令和8年度 予算編成方針

いつも新しい流れがある 市川



令和7年10月 市川市長

令和8年度予算編成方針

令和8年度の予算編成は、次に掲げる考え方に基づき行うこととします。

(1)予算重点施策などに注力した予算

喫緊の行政課題である、脱炭素先行地域として市民参加型の環境先進都市の実現を目指す環境施策、文教都市として学びの質の向上を推進する教育施策、物価高騰対応など市民生活の安全保障に取り組むための施策といった「予算重点施策」を推進するほか、これまで進めてきた優先すべき重要課題への対応を継続するなど、本市が取り組むべき施策に注力した予算とします。

あわせて、各部局自らがその裁量により、責任をもってコスト削減と 予算の重点化に努めるものとします。

なお、令和8年4月には市長任期が満了を迎えるため、令和8年度当初 予算では、新たな政策的判断を要する経費について当初予算での計上を 見送り、改めて補正予算等で編成します。

(2) 義務的経費を精査した予算

義務的経費は、賃金の上昇を背景とした人件費の増や、高齢化の進展などによる扶助費の増によって、増加の一途を辿っており、歳出予算の半分以上を占めています。その他、物価の高騰に伴う労務費や光熱水費、資材価格などの高騰によって、市民サービスにかかる様々な行政コストについても、今後さらに増え続けることが見込まれています。

このような社会経済情勢の変化がもたらす影響を適切にとらえ、市民 サービスの質と量を落とすことがないよう、必要な予算の配分に努める 一方で、単なるコストの増大によって、財政が硬直化していく事態を避け ていかなければなりません。

そこで、この義務的経費について、漫然と続けられていないか、時代にあった事業へ見直すべきではないかといった視点により、精査した予算とします。

(3) 健全な財政運営を維持する予算

優先すべき生活基盤施設の再整備が進捗し、今後は、老朽化が進む他の公共施設についても、順次、再整備に取り組んでいかなければならないことから、将来的には、市債の借り入れ増加と公債費の負担増が懸念されています。

このことから、公共施設の再整備にあたり、市債残高の累積と公債費の増加を抑えていくため、将来への備えとして、計画的に公共施設整備基金の積立を行うことで、財政負担の平準化を図っていくとともに、収納率の向上や収入未済額の解消に向けた対策、特定財源の確保の徹底、新たな財源の活用などによって歳入確保に努めるなど、健全な財政運営を維持する予算とします。